

最近の本県経済の動向(概況)

令和3年6月9日/商工政策課

全国	<p>◆ 5月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」 4月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」 3月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」</p> <p>・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、緩やかな増加が続いている。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 (下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和3年5月26日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、景況感は先行きが低下するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和3年5月19日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しつつある。最終需要をみると、個人消費は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に厳しい状況が続いている。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、能力増強投資の一服や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。公共投資は、弱含んでいる。製造業の生産は、増加基調にある。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和3年6月1日)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動が弱含むなかで、感染再拡大に対する懸念や需要喚起策の一時停止などを背景に生産活動や個人消費の一部で厳しい状況がみられるものの、総じて持ち直しの動きがうかがえる。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和3年5月31日)</p>
島根県	<p>県内経済は、一部に感染症の影響が残るものの、生産面では改善がみられる。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和3年4月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は持ち直しの動きが続いている。雇用面は弱い動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きとなっている。投資動向は弱い動きが続いている。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和3年6月7日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲12.2	▲5.4	▲4.0	▲0.7	1.2	4.6	7.8	-	【対前年同月比】 鉄鋼:15.8%、汎用・生産用・業務用機械:▲9.9%、電気機械・情報通信機械:52.8%、電子部品・デバイス:22.0%、輸送機械:9.7%、窯業・土石:▲4.3%、繊維:▲9.0%、木材・木製品:▲2.1%、食料品・たばこ:3.6%
	機械受注(コア民需※)	全国	▲10.7	4.3	▲17.1	18.1	1.7	▲10.1	▲4.9	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	25.2	▲29.9	20.4	▲30.2	▲37.2	▲27.2	25.9	11.9	【請負金額当月増減率】4月の件数は前年同月比増、請負金額は増となった。 国:2.1%、独立行政法人等:▲84.6%、県:6.2%、市町村:45.4%、その他公共的団体:▲39.8%
	新設住宅着工件数	島根県	▲60.7	▲40.7	▲28.5	▲17.7	▲62.9	40.9	▲23.2	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲10.1	2.6	▲2.1	▲2.4	▲6.5	▲4.7	▲0.9	-	【対前年同月比】 (3月)衣料品:▲0.6%、身の回り品:3.9%、飲食品:0.1%、家庭用品:▲3.9%、その他の商品:▲6.7%、食事喫茶:▲10.3% (2月)衣料品:▲17.9%、身の回り品:▲26.2%、飲食品:▲0.6%、家庭用品:▲2.7%、その他の商品:▲14.0%、食事喫茶:▲48.1%
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	▲21.6	44.2	17.4	11.6	7.8	▲5.6	6.6	36.1	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.30	1.36	1.38	1.37	1.35	1.34	1.37	1.42	4月の月間有効求人数:前月比で992人(6.2%)増加、月間有効求職者数:前月比で254人(2.2%)増加
	常用労働者数(5人以上)	島根県	▲2.7	▲2.2	▲2.1	▲2.0	▲0.6	▲0.4	▲0.5	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	77.34	81.98	86.36	89.25	90.86	92.46	93.60	92.94	4月の人員整理事業所数は71事業所、解雇者は267人。産業別では、「サービス業」が43人、「卸売、小売業」が39人、「金融、保険、不動産業」が32人、「製造業」が27人など。
	県内銀行貸出金残高	島根県	5.1	5.3	4.7	4.9	4.8	4.3	5.0	-	
倒産	国内銀行貸出金残高	全国	6.2	6.3	6.2	5.4	5.5	5.8	4.8	2.6	4年度の倒産件数は5件で、前年同月比1件増加。産業別ではサービス業が2件、建設業、製造業、小売業で各1件発生。
	企業倒産/件数	島根県*	1	5	1	2	2	2	5	5	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	0.3	5.8	0.5	1.5	2.4	2.0	4.2	1.5	

日銀短観(令和3年4月1日)山陰の企業短期経済観測調査(2021年3月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	▲8(▲11)	前回調査比改善(5四半期連続の「悪い」超)。	▲19
	製造業	▲1(▲22)	前回調査比改善(6四半期連続の「悪い」超)。	▲16
	非製造業	▲12(▲6)	前回調査比改善(4四半期連続の「悪い」超)。	▲21
<p>・製造業は、食料品が観光関連需要の減少から悪化したものの、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、鉄鋼が自動車向け需要の持ち直しなどにより改善したことから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲1」となった。</p> <p>・非製造業は、宿泊・飲食サービスが新型コロナウイルス感染症の影響による旅行手控えなどから悪化したため、全体では、前回調査差▲6%ポイント悪化し「▲12」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、先行きの需要に対する慎重な見方から、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなり、全体では、「▲19」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。</p> <p>(2)売上・収益計画</p> <p>○売上高(全産業)は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、減収計画となっている(2年度連続の減収計画)。2021年度は増収計画となっている。</p> <p>○経常利益(全産業)は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、減益計画となっている(2年度連続の減益計画)。2021年度も減益計画となっている。</p> <p>○売上高経常利益率(全産業)は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。2021年度も前年度を下回る計画となっている。</p> <p>(3)設備投資</p> <p>○設備投資(全産業)は、2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。2021年度は、前年度を上回る計画となっている。</p>				

松江財務事務所(令和3年3月12日)法人企業景気予測調査(1~3月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和3年1~3月期)の景況判断BSIIは、▲8.0%ポイントと「下降」超に転じている。 先行きについては、翌期(4~6月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(7~9月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益</p> <p>(1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和2年度は、前年度比 ▲1.7%と減収見込みとなっている。(製造業 ▲3.2%、非製造業 2.7%) 令和3年度は、前年度比 1.4%の増収見込みとなっている。(製造業 ▲1.2%、非製造業 2.9%)</p> <p>(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和2年度は、前年度比 ▲9.1%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲13.2%、非製造業 46.1%) 令和3年度は、前年度比 7.8%の増益見込みとなっている。(製造業 ▲16.7%、非製造業 27.3%)</p> <p>3. 設備投資 令和2年度は、前年度比 ▲21.6%の減少見込みとなっている。(製造業 ▲35.0%、非製造業 37.7%) 令和3年度は、前年度比 6.2%の増加見込みとなっている。(製造業 ▲33.0%、非製造業 46.9%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和3年3月末)の従業員数判断BSIIは、16.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>
---	---

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。